

平成18年度 施政方針

北秋田市が誕生して1年、それぞれに特色ある地域の調和を図りながら、市民、議会、行政が一体となった市政を推進してまいりました。市民の皆様及び議員の皆様の多大なご支援とご協力をいただき、その成果は各方面で徐々に現れてきております。

平成18年度につきましても、各地域の産業、文化、そして人が連携し、市民、議会、行政の協働により、市勢の発展を目指してまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

以下、各部の施策についてご説明いたします。

市長部局

企画部関係

< 総合政策課 >

市総合計画（基本構想）に基づき行政主導のまちづくりから、行政と地域社会及び市民が協働し、地域課題を解決する市民協働のまちづくりのために、計画の着実な推進を図ってまいります。

三位一体改革に伴う集中改革プランの進行管理を行い、行政の身軽な体制強化を全職員と一体になって取り組みます。

男女共同参画の理解と推進を図るため、拠点センターを活用して市民への啓蒙活動を進めてまいります。

秋田内陸線再生支援協議会において策定した「秋田内陸線再生計画」の実施に向けて、地域住民の新たな熱意と乗車運動強化を北秋田市と仙北市の協働により、沿線地域の観光と強く結びつけた取り組みを展開します。

若者の定住と出生人口の増加を目指す方策として、地域雇用の拡大は市の重要施策であり、雇用の確保を図る新たな企業誘致と既存企業の支援強化に努めてまいります。

< 財政課 >

我が国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、地域によってはばらつきが見られるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれます。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があります。

国の財政は先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にあります。また、高齢化の進展等に伴う諸経費の増大や公債の累増に伴う国債費の増大等により歳入歳出構造はますます硬直化してきています。

18年度予算編成にあたりましては、地方財政を取り巻く財政状況が依然として厳しいことを認識し、限られた財源を最大限有効に活用するとの観点から、経費の一層の節減合理化と引き続き行政各搬にわたる事務事業の見直しを図りました。また、各種施策の優先順位につきましては、費用対効果を勘案した厳しい選択を行うとともに、社会情勢の変化を踏まえ、市民福祉の向上に一層の努力を払うこととし、「大自然の環境を意識し、人々が仕事に励み、お互いが尊厳し支えあい、活力の息づいたまちづくり」を目指します。

< 広報情報課 >

市の広報、情報伝達活動は、市民の連帯感の醸成や行政情報の的確な収集のために欠かすことの出来ない重要なものであります。毎月2回の発行とする広報紙は、その独創性を高めながら尚一層の内容の充実に努めるとともに、市民のみならず広く全国への情報発信手段となっているインターネット・ホームページの開設についても、これまでのシステムに改善を加えて多様化、高度化する利用者ニーズに応じたレベルアップを図ってまいります。

市民と行政による協働の自治を推進し、開かれた市政を実現させるためには、幅広い市民層からの意見・提言を吸収する広聴事業を展開しながら、各種の情報を共有することが重要と認識しております。多岐にわたる市の行政情報の管理においては、個人情報保護などに厳格に対処しつつ、市民への的確な公開が図られるよう、関係条例等の適正な管理と運用に努めてまいります。

また、各種統計調査は国において、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まりなどから調査形態の見直しの検討が始まり、行政改革の一環として民間委託を推進する方針も示されるなど、時代に即した変革が求められてきております。市としても、国、県などの関係機関との連携を密にしながら、行政施策立案の基礎となる統計調査業務の確保と推進に向けた態勢を整えてまいります。

< 電算システム課 >

電算システムについては、合併にともない、新システムを導入して1年が経過しましたが、この間、一部プログラムにおいて不具合が生じたため鋭意調整を重ねて現在はほぼ安定しており、また、職員もシステムの特徴を理解し操作に慣れてまいりました。

新年度は、不具合の再発防止を徹底しながらシステムの安定稼働を確保するとともに、

事務処理の効率を高める改善を図ってまいります。また、旧4町の電算システムを名実ともに統合するために、基本システムに係るハードの一元管理を確立して効率的な活用を進めます。

個別事務の独自システムについては、主管課において整備を進めますが、データの共有等基本システムとの適確な連携を整備してまいります。

セキュリティについては、システムのデータをはじめ台帳等情報資産の管理に万全を期し、個人情報保護に関する諸規定の遵守の徹底を図って個人情報の不正使用と漏洩の防止に努めます。

総務部関係

< 総務課・職員課・管財課・税務課・収納課 >

平成17年は、旧四町が合併し、北秋田市が新たな一步を踏み出す記念の年となりましたが、「人と自然が調和し活気とぬくもりのある交流都市」をめざす北秋田市の将来と現在の課題が浮き彫りになった年でもありました。

危機的な財政状況を一刻も早く克服し、持続的な行財政基盤を確立することが北秋田市の将来の位置付けと市民生活の維持向上に向けて不可欠であるとの考えから、行財政改革を市政の最優先課題として位置付け、議員並びに市民の皆さんと情報を共有し、率直な議論を積み重ねながら市政の推進に全力を挙げて取り組んでまいります。

まず、行財政の再編整備については、合併時の職員定数678人を今後5年間で約20%減の540人に削減し、スクラップ・アンドビルドの原則に立って、徹底した増員抑制を図るとともに、事務事業の見直し、指定管理者制度の推進、ITの効果的活用、組織機構の再編・整備により定員の適正化を図ってまいります。また特殊勤務手当や管理職手当の見直しをはじめとする人事給与制度の適正化など内部改革の徹底に率先して取り組んでまいります。

市財政の一端を担う市税については、長引く地域経済の不況の影響により増収は見込めないものの、漏れのない課税客体の把握に努め、既課税額の確実な収納に向け鋭意取り組んでまいります。

また、財産管理部門においては遊休土地の処分等も含め、遊休スペースの有効活用や庁舎等の徹底した維持管理費の節減を図りながら財政の健全化を推進してまいります。

市民生活部関係

< 保険課 >

国民健康保険は、被保険者の健康の保持・増進と安心できる医療の確保を念頭に置き、事業を展開してまいります。

医療制度を取り巻く環境は昨今大きく変化しております。少子高齢化の急速な進展や生活習慣病など疾病構造の変化により医療費が増大する一方にあります。本市においても医療費が年々増大している一方で、その医療費を賄う主たる財源である保険税は、長期にわたる経済状況の低迷、就業構造の変化、高齢者や低所得者の増加等により伸び悩んでおり、国保財政は依然として厳しい状況にあります。

また、国においては三位一体の改革において国保制度の一部を県に権限委譲するなど、医療保険制度の見直し、医療制度改革大綱が今通常国会に提出されており、国民健康保険制度が大きく改正されます。

医療費の伸びの抑制対策として、各種検診や人間ドックへの助成を継続するとともに、今年度はインフルエンザ予防への助成を行います。また、保健センターとの協力体制を強化し、国保の各種医療データや検診データを活用しながら、疾病等の要因分析や集団及び個別指導の拡充を図ります。そして地域と連携した健康づくりの普及啓発、効率的な検診、ハイリスク者への専門的指導などを含めた総合的な生活習慣病対策と保健事業を積極的に推進してまいります。

国保運営を支える保険税については適正賦課及び収納率の向上と滞納解消対策に重点を置き、関係各課との連携を図りながら税収を確保し、収支均衡の健全運営に努めてまいります。

これら国保制度の改善強化と財政の安定化、変化する情勢に対応できる体制づくりの一層の推進を図るため、国庫負担の拡充強化を要望しながら国保運営の長期安定と事業の充実に邁進してまいります。

また、福祉医療事業は、これまでも子育て支援を重点施策として取り組み、小中学生入院費全額助成、乳幼児医療費助成の所得制限撤廃等を独自に行ってきたところですが、子育て家庭の大きな経済的負担をさらに軽減するため、平成 18 年度より「乳幼児医療費の自己負担分全額助成」を行い、より一層子育てしやすい環境づくりに努めてまいります。

< 医療推進課 >

統合病院建設については、昨年作成した医療整備基本構想に基づき、現在、設計業者特定のための選定委員会を逐次開催しており、平成 21 年度の開院に向け、基本設計の作成、その後の実施設計作成へと作業を進めてまいります。

< 阿仁病院 >

外来患者数の減少が続いている阿仁病院につきましては、18 年度改定により診療報酬が引き下げ実施された場合、より厳しい経営が続くものと予想しております。効率的な医療体制を確保するとともに、初期診療を通じ適切に医療サービスを提供し、阿仁地域住民の健康をサポートしてまいります。

< 国保合川診療所 >

国保診療所については、年々高齢化が進んでいる合川地域における日常の診療をはじめ、在宅医療等のサービスを提供できる施設として維持するとともに、巡回診療や訪問診療、訪問看護にさらに力を注いで地域住民の健康維持と経営の改善に努めてまいります。

< 保健センター >

保健事業については、相変わらず、がん、脳卒中、心臓病など生活習慣病による死亡率が高い現状をふまえ、市民一人ひとりができる早期発見、早期予防の手法として健診の必要性の周知徹底を図り、各種健診の受診率向上を目指します。また、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の充実を図るとともに介護予防事業と合わせ市民の健康づくりの意識を高めてまいります。

懸案となっている自殺予防対策事業の取り組みとして、心の健康づくりをさらに推進していくため、ふれあい相談員の活用と内容の充実を図ってまいります。

母子保健事業については、乳幼児健診、妊婦健康診査、健康相談等乳幼児の健全な育成のため母子保健推進員の活用と内容の充実を図ってまいります。

また、健康な市民生活の保持増進のため、生活習慣の一次予防に重点をおき、市民が「自分の健康は自分で守る」という自身の健康づくりに取り組むことができるよう「健康づくり計画」を策定し、医療機関や関係機関との連携を強化し、健康管理体制の整備を図ってまいります。

<生活環境課>

現在、資源循環型社会への取り組みが大きな課題となっていることから、ごみの減量化と再資源化の推進を図るため、分別の徹底に取り組んでまいります。

また、ごみの不法投棄、空き缶のポイ捨てがまだまだ見られることから、不法投棄監視員による定期的な監視巡回を徹底するとともに啓発活動を進めてまいります。

平成12年4月の容器包装リサイクル法完全施行に伴うリサイクルごみの収集開始から早7年目を迎え、これまで不燃ごみとして収集してきた廃プラスチックごみの一部については、市民のご理解とご協力を得ながら、リサイクルごみとしての収集を18年度中に開始する方向で検討してまいります。

鷹巣地域の家庭ごみ・公共施設ごみ収集については、単年度契約の弊害を廃し、複数年度にわたる委託業務として展開し、サービスの向上を図ってまいります。

現在休止中となっている阿仁の不燃物最終処理場については、閉鎖整備事業計画の一環として、関係機関協議資料等を作成してまいります。

クリーンリサイクルセンターなどの廃棄物処理施設については、適正な維持管理を心がけ、安全稼働と廃棄物の適正処理に努めてまいります。

交通安全については、市民一人ひとりの交通ルールの遵守と交通安全意識の向上を図るため、「交通安全運動」および広報、啓発活動を北秋田警察署、北秋田市交通指導隊、北秋田市交通安全母の会など、関係諸機関団体と連携のうえ実施し、交通事故の減少、撲滅に取り組んでまいります。

防犯については、北秋田市防犯指導隊、北秋田市防犯協会の活動を支援しながら、北秋田警察署、また同署における地域安全ネットワークとの連携により、市民の暮らしの「安全・安心」を確保してまいります。

防災においては、地域防災計画の更なる拡充に努め、各種災害に対する対策、予防に努めてまいります。また、防災無線に関しましては17年度に実施した移行計画に基づき計画的整備を行ってまいります。

国民保護については、国、県の国民保護計画に則り、北秋田市国民保護計画を策定し、有事における市民の安全に係る体制を整備してまいります。

<市民課>

執務時間内に市役所等に来庁することができない市民のために取り組んでおります電話予約による住民票等の発行については、受付できる業務をより拡大できないかどうか検討し、サービス向上を図ってまいります。

福祉事務所関係

<福祉課>

生活保護については、高齢化の進行や厳しい雇用情勢を反映して受給者数が増加傾向にあることから、公平・公正に努め、適正な保護の実施と自立の支援を図ってまいります。

児童福祉については、子どもが健やかに育つ地域社会、子どもを生み、育てることに喜びを感じることができる地域社会への転換が、今求められております。

北秋田市では、若者の自立とたくましい子どもの育ちを支援し、仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、北秋田市次世代育成支援対策地域行動計画に基づき、事業内容の効果を評価しながら取り組んでまいります。

就学前の子育て支援については、親の就労形態の多様化や、保護者の保育ニーズに適切に対応した保育サービスに努めてまいります。また、県とタイアップした保育料の免除・軽減や乳児養育支援金の支給、ひとり親家庭に対する就学祝金の交付などを継続し、子育て中の保護者の経済的負担の軽減を図ってまいります。

児童福祉施設の整備については、継続事業である前田保育園の本年度早期完成と阿仁合保育園の改築、鷹巣児童館の専用児童クラブ室の増築整備を行い、安全で衛生的な保育環境整備に努めてまいります。

急増する児童や配偶者等に対する虐待や発達に遅れのある幼児及び要保護児童家庭への支援として、家庭児童相談室を相談の窓口に、家庭、保育園、学校、児童福祉施設、児童相談所等との連携を密にし、巡回相談や家庭訪問等も実施しながら課題解決に向け早期対応に努めてまいります。

ひとり親家庭や、寡婦の自立に向けた総合的な支援を行うため、母子自立支援員を配置し、生活支援や就業支援、経済的支援などの各種情報を提供しながら、自立に向け取り組んでまいります。

障害福祉については、障害者自立支援法により障害福祉サービスの体系が大きく変わることから、関係機関との連携により適正かつ円滑に新体系による事業が実施できるよう努めてまいります。また、障害者計画及び障害福祉計画を策定し、新体系による障害福祉サービスの環境整備を図ってまいります。

<高齢者支援課>

介護保険事業を基幹とした高齢者福祉への取り組みについては、「北秋田市第3期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を基に、介護予防事業や高齢者福祉サービスの評価を行い、関係機関と連携をとりながら効果的に推進します。

また、計画の趣旨や基本理念に沿って、地域包括支援センター設置などの新しい取り組みや被保険者の資格及び給付管理、介護保険料の賦課・収納など公平・公正で、適正な運営に努めてまいります。

産業部関係

< 農林課 >

水田農業については、平成19年産からの農業者・農業者団体による主体的需給調整システムへの移行を目指しており、「地域水田農業ビジョン」を着実に達成できるよう支援してまいります。

また、昨年見直しされた、新たな「食料・農業・農村基本計画」への着実な取り組みが出来るよう認定農業者の確保・育成や集落営農組織化を推進してまいります。

畑作園芸の振興については、収益性の高い戦略作目の普及拡大と有機質堆肥の利用による地力増強を図るとともに、安全で品質の良いものを求める市場・消費者ニーズに対応出来る畑作の推進・担い手の育成に努めてまいります。

畜産振興については、収益性の高い経営と畜産環境の改善を促進するとともに、畜産農家経営安定のための支援を進めてまいります。

生産基盤の整備については、県営かんがい排水事業等を計画的かつ効率的に推進し、安定した農業経営の確立に努めるとともに、生産基盤と生活環境の総合的な整備を図る、むらづくり交付金事業を進めてまいります。

林業振興については、流域公益保全整備事業・森林整備地域活動支援事業等を推進し、森林資源の育成・良質材の生産拡充を図るとともに、森林の持つ多面的機能が発揮できるよう努めてまいります。

また、高能率作業道の整備と林道改進黨業・ふるさと林道整備事業等による林道機能の向上・基盤整備を図るとともに、木材公共施設整備事業による施設建築二地区を予定しており、地場産材の利用拡大を図ってまいります。

地籍調査事業（鷹巣地区）については、都市街区基本調査事業（国事業）を実施中であり、今年度は、調査済みの土地移動等のデータ更新及び今後の調査区域の事前調査を実施予定であります。

< 商工観光課 >

北秋田市観光振興の根幹をなす森吉山を中心とした自然あふれる観光資源は、近年徐々に県内外に認知されてきております。本年度も引き続き大館能代空港、JR 鷹ノ巣駅から定期観光バスを運行するとともに、秋田県の重点プロジェクトであります「マタギの

森へ」構想に市として積極的に参画することにより、マタギ文化を体験するスローツーリズム（体験型・滞在型旅行）の先進地域として旅行者の増大を図っていきたくて考えております。さらには、同構想の中で旅行者の旅行計画作成の要望に1箇所ですべての地域プラットフォームの構築を早急に進めてまいります。

また、民間団体等が中心となり、首都圏、関西圏の旅行エージェントを招聘し、森吉山周辺の観光資源の素晴らしさをアピールし、首都圏、関西圏からの新たな旅行商品の開発を進めようとしている事業に対し、市としても全面的にバックアップしてまいります。

森吉・阿仁スキー場は北秋田市の冬季観光を支える施設であり、同スキー場の廃止もしくは休止は地域にとって死活問題であることから、森吉山スキー場存続対策調査特別委員会との連携を図りながら、存続に向け積極的に働きかけを行っていきたくて考えております。

「阿仁のゴンドラで行く森吉山紀行」と題した森吉山阿仁スキー場の夏期営業は、18年6月10日～8月20日、9月の土・日、10月1日～10月29日の運行が決定しております。また、「阿仁の樹氷」の19年2月運行もほぼ決定されており、森吉スキー場につきましても従来どおりの冬期営業がほぼ決定しております。

また、観光客の誘客を推進するにあたり食は大きなウエイトを占めることから、地元産の食材、山菜等を活用した新たな特産品開発を進め誘客の推進に繋がりたいと考えております。

今年度より各観光施設は指定管理者による管理が行われることから、指定管理者との連絡を密にし、利用者に対するサービス向上、施設の利用促進への取り組みを強化してまいります。

北秋田市ホームページ観光情報に動画等を積極的に導入し、リアルタイムで北秋田市内の新鮮な観光情報を発信してまいります。

勤労者の融資資金の需要に応え、生活資金及び住宅資金等の原資として労働金庫への預託を継続し、労働福祉の向上を図ってまいります。

高齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）については、センターの自助努力もあり、上小阿仁村との連携のもと事業量が年々伸びており、さらに「自主・自立・協働・共助」の基本理念に添った運営組織の拡大と業務の開拓を支援してまいります。

出稼ぎ労働者援護事業については、就労先の減少などにより年々減ってきておりますが、60歳以上の高齢者が過半数を占めており、安全就労と健康管理を呼びかけ、就労前健康診断の受診や互助会加入の徹底を図ってまいります。

景気回復の兆しが見えるものの依然として厳しい状況にある中小企業への対策として、

中小企業振興資金の保証料全額補給を続けるとともに融資限度額の引き上げを行い、融資制度の一層の円滑な運用を図ってまいります。また、商工組合中央金庫への預託についても継続し、経営安定のための資金需要に応えてまいります。

鷹巣地区中心市街地の空き店舗の有効活用と商店街の環境整備を図るため、県の商業活性化総合支援事業の活用を図り、市独自の嵩上げ補助により賑わいあふれる商店街づくりの推進と中小小売商業の振興に寄与してまいります。

建設部関係

< 都市計画課 >

都市計画街路事業・太田川口線は、21年度の完成を目指して市が施工する北秋田地域振興局以北の元町工区が、17年度末に路線測量・道路設計等を終えることから、18年度には事業用地の取得や物件補償契約に向けて所有者等と鋭意協議を進めてまいります。また、県が施工する同振興局以南の中岱工区は、用地測量、物件調査を行ったあと関係者説明会を予定しており、今後とも両工区の早期完成を目指して県と協力・連携を図ってまいります。

さらに、現在県が施工中の地方道道路改築事業・中岱橋工区については、その整備促進を強く働きかけるなど、早期供用開始に向けた取り組みを強化してまいります。

これらの完成により、鷹巣地区中心市街地や国道105号とあきた北空港、大野台方面を結ぶ幹線街路として事業効果が大であり、地域活性化に大きな役割を果たすものと期待されます。

平成17年度新規事業化した日沿道・鷹巣大館道路については、国土交通省能代河川国道事務所において、栄地内における工事用道路予定地の測量・詳細設計をまもなく終え、18年度から用地調査及び地権者との協議を進める予定となっており、市としても事業推進を図るべく積極的に協力してまいります。

また、栄地内からあきた北空港IC(仮称)の区間と基本計画区間の二ツ井鷹巣間については、事業化・早期格上げに向けて引き続き関係機関に対する要望活動等の取り組みに努めてまいります。

市営住宅の整備については、既存住宅の排水・汚水を下水道に接続する水洗化工事を地域住宅交付金事業により進め、居住環境・生活環境の向上を図ってまいります。18年度は2団地25戸を計画しております。

< 道路河川課 >

平成 21 年度開業を予定している北秋田市民病院（仮称）や北秋田市の空の玄関口であるあきた北空港につながる道路網として、東根田下杉線、大野台幹線の整備を進めてまいります。

また、あわせて生活関連道路の整備により市民生活の改善を図ります。

平成 17 年度の大雪を教訓に、除雪機械の計画的な更新を行い、除雪体制の充実を図ってまいります。

< 下水道課 >

生活排水処理普及率の促進を図るため、引続き下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業により整備を進めてまいります。

下水道事業においては、鷹巣処理区・合川処理区・米内沢処理区・阿仁処理区において面的整備を進めるとともに、合川処理区においては計画区域の見直しを予定しております。

農業集落排水事業においては、合川道城地区において新規に事業着手する予定です。

消防本部関係

消防を取り巻く環境は、社会情勢や市民の生活様式の多様化等にともない、災害態様も複雑化、大規模化の傾向にあります。とりわけ救急、救助業務につきましては、交通事故の増加、高齢化の進展及び疾病構造の変化により年々出場件数が増加しております。

これらの要請に的確に対応するため、救急救命士の養成及び救急隊員の教育訓練、研修等を充実し、資質の向上、技術の錬磨に努め市民の安心と安全確保に努めてまいります。

火災の発生は減少傾向にありますが、関係機関との連携を強化するとともに、出火防止対策として市民参加の訓練、講習会等を積極的に開催し火災予防の普及啓蒙に努めてまいります。又、住宅用火災警報器の設置指導を進め逃げ遅れによる焼死者発生防止に万全を期してまいります。

今冬の大雪によると思われるホームタンクからの油漏れ事故が多発したことから、ホームタンクの事故防止を推進してまいります。

防火対象物及び危険物施設の防火管理等の徹底を図り、違反に対する是正指導を強化し、出火防止、安全対策の確立に努めてまいります。

消防団については、最も市民の身近にあり、災害発生時の情報伝達、応急救護において大事な役割を担うことから、各支団との連携を密にするとともに、団員の教育訓練、

研修等を実施し地域に密着した活動ができる体制の強化、充実に努めます。

水道課関係

上水道事業については、安全で良質な水道水の安定供給、そして一層の効率的経営管理に努めてまいります。主な事業は、陣場岱地区等の配水管の整備、浄水場の残留塩素計の更新など老朽化した施設の更新・整備を行うとともに、市民のご協力を得ながら配水管の洗浄なども実施してまいります。

簡易水道事業については、各施設の老朽化した送配水管や機器の更新・整備を適時実施し、安全で良質な水道水の供給に努めてまいります。

国庫補助事業の森吉山ダムを取水源とする合川・森吉地区の統合簡易水道整備事業は、大野岱地域に送配水管布設工事を予定しておりますが、浄水場や導水路などの建設に向けて関係機関と十分協議をして進めてまいります。また、新たに統合簡易水道整備事業により松沢・明利又間に配水管を布設し、小猿部簡易水道と統合して明利又地区への安定給水を実施し、併せて事務事業の効率化に努めてまいります。

教育委員会関係

< 総務課 >

少子化の進行に伴い、学校の小規模化や複式学級の増加が進み、教育環境に変化が生ずることが予想されることから、緊急課題である学校統合をすべく「小学校再編整備計画」に着手してきたところであります。その素案が3月末に提出されることから、これを基に今年度議会及び広く市民の方々の意見を伺いながら、計画の成案を取りまとめ目標年度に実施できるよう説明会等の開催に努めてまいります。

2ヶ年継続事業として実施しております前田小学校・前田保育園・放課後学童クラブ建設事業については、本年11月1日から新校舎での授業開始ができるよう9月末の完成に努めてまいります。

学校施設の耐震化対策事業については、17年度に実施した「耐震化優先度調査」の結果状況を見極め、今後計画的な補強推進に努め、地震発生時に児童生徒等の安全確保と併せて、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、学校施設の耐震性能の向上を積極的に図ってまいります。

山村留学事業については、依然厳しい状況下にあります。今年度も継続して留学生の受け入れを実施してまいります。今後の事業展開については、山村留学推進協議会はじめ関係団体と十分協議をしてまいります。

幼稚園については、幼児一人ひとりが幼児期にふさわしい生活体験ができるよう留意し、日常の活動を通して社会性、道徳性を養うとともに、健康な心と身体を育てるために、幼児の発達の特性に応じたきめ細やかな指導に努めてまいります。また、幼稚園児数の減少により、北幼稚園を今年度限りで廃止し、西幼稚園へ統合すべく保護者及び地域の理解が得られるよう努めてまいります。

学校給食は、児童生徒の健全な成長に必要な栄養を提供するだけでなく、学校給食を通じた「食」の指導についても十分な効果をあげられるよう一層の充実が求められており、今後も学校と協議を重ね、食育基本法に基づいた「食」の大切さの指導に努めてまいります。また老朽化に伴う給食施設の整備については、「小学校再編整備計画」との整合性もあり、連動した整備計画の策定に努めてまいります。それまでの間の施設設備の整備については、引き続き調理器具や施設の点検等を重点に、より安全でかつ衛生的な環境づくりに努めてまいります。また、本年度から比内養護学校たかのす分校への給食業務を、県の委託事業として実施してまいります。

<義務教育課>

児童・生徒が意欲をもって自ら学び考え、情報化・国際化などの時代の要請に対応できる能力と一人ひとりがもつ個性を伸ばしていける学校教育を推進し、さらには地域の特色・特性を活かした総合学習を取り入れ、郷土愛と思いやりの心を育み、心豊かで人間性にあふれた児童・生徒の育成に努めてまいります。

教育環境の充実のため、学校教育設備、教材備品の整備を推進するとともに、国際化に対応するために外国語指導助手（ALT）を配置するほか、多感な時期を過ごす児童生徒の心身の健やかな成長を支えるため、教育相談事業の開設や相談員の配置を行ってまいります。

さらに、「元気で明るい北秋田っ子を育てる」環境作りを進めながら、学校内外での安全確保、安全管理の体制整備を図っていくとともに、登下校時の交通手段・通学費・大会派遣費補助などについても検討を重ねてまいります。

2年目を迎えた北秋田市教育センターについては、調査研究及び教職員の各種研究活動の広域的な展開をより一層推進してまいります。

昭和42年に開設された鷹巣南中学校寄宿舎「竜森寮」の存続については、入寮生の減少、道路・交通事情の変化を踏まえ、来年度に向けて見直しの方向も見据えて、学校・地域との協議を進めてまいります。

< 高校教育課 >

市立合川高等学校の運営については、心豊かでたくましく、活力ある学校づくりを進めてまいります。そのために、学校は「魅力ある学校」「特色ある学校」「地域に根ざした学校」づくりをさらに進めてまいります。

さらに、生徒の多様なニーズに応える教育活動を展開するために、教職員がより充実した学習指導・進路指導・生徒指導を図るための研修に励み、また部活動の活性化にも努めます。

今後も予想される生徒数の減少に対しても、今まで以上の生徒数確保のため中学生のニーズに応えられ、より地域に密着した特色ある学校づくりに教職員一丸となって努めてまいります。

< 生涯学習課 >

社会環境が大きく変化し、予想を上回る少子高齢化の進行、環境問題の深刻化、情報通信技術の飛躍的な進展、家族観や価値観の多様化や地域社会の変化など激しく激動する時代にあって、人々がそれぞれの生活課題等に応じて必要な学習を行い、自らの個性と能力を伸ばし、生き甲斐のある充実した生活を送れるようにすることが重要な課題となっております。

生涯学習は自分に適した学習内容、方法、指導者などを自ら選択して行う自主的、自発的な学習活動を基本とするものであり、生涯学習の主体は個性豊かな一人ひとりの市民の学習の場といえます。北秋田市民一人ひとりが、様々な形態、新しい課題に積極的に取り組めるよう時の変化に対応した生涯学習の機会提供の推進を図ってまいります。

芸術文化の振興については文化会館をはじめ、みちのく子ども風土記館、浜辺の歌音楽館の利用促進に一層努めてまいります。

ここ数年、図書の読書者数が減っている状況を踏まえ、読書の促進を図るための施策の一つとして、利用者のアンケート等を実施し、市民に親しまれる図書館運営に努めてまいります。

北秋田市の民俗文化は、昔から受け継がれている根子番楽をはじめ、伝統民俗文化財が数多く伝承されております。多彩な地域文化の創造や生き甲斐の創出を目指しつつ、後継者の伝承育成の大きな弾みとなる民俗芸能大会の開催を推し進めてまいります。

埋蔵文化財については、伊勢堂岱遺跡の調査研究、森吉山ダム建設に伴う発掘調査を昨年同様継続してまいります。

< 公民館 >

公民館の運営については、施設の適正な管理を励行するとともに、市民の学びに対する思いや要望に応える各種講座を開設します。

また、広く市民の参画により、セミナー、交流会、講演会等を開催し「学びと交流」の機会を創出し、公民館を拠点とした地域づくりと市民の心の融和を図るため、積極的な公民館活動を助長してまいります。

< スポーツ振興課 >

今年度オープンの市民プールについては、全国的にもめずらしいとされる潜水プールを始め、トレーニングルームの利活用を目玉として広くPRし、ライフスタイルの幅を広げていただけるような施設をモットーに、子供から高齢者まで、市民のみならず遠方からの誘客も可能なスポーツの拠点となるよう利用拡大に努めてまいります。

陸上競技場は、昨年5月24日で第3種公認認定の期限満了となっておりますが、継続更新し今年度からは、新たに第3種公認の陸上競技場としてのスタートとなります。競技場の有効活用として、全県規模の大会を積極的に誘致し、陸上競技の普及・発展と選手役員の滞在型誘客を目的として、街の活性化を図っていきます。

年間の各種スポーツ行事については、旧4町とも類似している業務、また、異なる業務についても、コスト面を考慮し今年度は、関係機関に図り、タイトル・期日開催場所を調整のうえ、より合理的なスポーツイベントを順次開催実施いたします。

< 国体準備室 >

平成19年に開催される「秋田わか杉国体」は、北秋田市の豊かな自然と人情味豊かな生活文化を全国的に発信しつつ、市民総参加による英知を結集し、連帯性と郷土愛を培い、新しい理想に向かって感動できる大会を目指してまいります。

アーチェリー競技においては、全日本社会人ターゲットアーチェリー選手権大会を平成18年6月10日から11日まで、フェンシング競技においては、全日本フェンシング選手権を平成18年12月22日から25日までリハーサル大会として開催することになっております。

また、第62回国民体育大会「秋田わか杉国体」の『炬火採火地』に道の駅あにマタギの里が決定になっております。今後とも市民とともに国体を成功させるため、市広報等を活用し、意識高揚を図る啓蒙活動を押し進めてまいります。